

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		小学校ICT教育の推進				所管	教育委員会 指導課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	238	計画事業名	ICT教育の推進			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-2. 次の世代の育成 [小 柱] (3) 社会を生き抜く力を育てる教育の推進 [施 策] ⑤教育環境の整備				[事業開始]	平成 26 年度			
	根拠法令等	その他		〔法令等名〕	なし			[終了予定]	- 年度	
	事業対象	直接の対象 : 区立小学校 最終的な対象 : 区立小学校の児童								
	事業目的	教員が ICT 機器を活用し、デジタル教材を導入した質の高い授業を実施することで、児童の授業に対する関心や意欲、理解度を高め、学力の向上を図る。								
	事業内容 [29年度]	児童の授業に対する関心や意欲、理解力などを高め、学力向上を図るため、ICT機器が有する機能を最大限に活かせるよう、教育環境の整備を行う。 ・ICT教育機器の整備 電子黒板、実物投影機、タブレット型パソコン・指導者用デジタル教科書を各小学校に配備 ・ICT支援員を全小学校に派遣 ・特別支援学級の児童用に1人1台のタブレット型パソコンを配備								
	委託の有無	一部委託		委託内容		ICT機器運用保守、ICT支援員委託、電子黒板運搬委託				
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績		
	活動指標	ICT教育機器の整備校数		校	19	19	19	19	19	100.0%
		ICT支援員派遣回数		回	456	456	456	456	-	-
	成果指標	ICT教育機器活用率		%	75.0	51.6	65.1	67.1	60.0	111.8%
	決算額 (単位: 千円)					27年度		28年度		29年度
	事務事業コスト (単位: 千円)	人にかかるコスト (人件費など)				45,395	46,590		51,084	
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)				1,604	3,567		3,436	
		その他のコスト (扶助費・補助費など)				45,396	46,590		51,085	
		総経費				0	0		0	
	財源項目 (単位: 千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)				47,000	50,157		54,521	
その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)				0	0		0			
一般財源 (区負担額)				47,000	50,157		54,521			
前回評価から29年度に改善した事項	デジタル教科書を追加導入したことで、小学校4教科、中学校5教科が揃い、教員が授業でデジタル教科書を用いる機会が増えた。特別支援学級の児童に1人1台のタブレット型パソコンを配備し、障害の内容や程度に応じた学習指導を実施することができた。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	ICT教育及びそれを行うための環境整備の重要性が高まっており、児童の授業に対する関心や意欲、理解度を高めるだけでなく、将来を担う人材を育成するためにも、ICT教育機器を効果的に活用し、情報活用能力を身につけていく必要がある。							
	効率性	3	新たな環境整備の1次的な経費によりコストが増加するが、ICT教育を推進するためのコストであり、児童の授業に対する関心や意欲、理解度を高めることができるため、コストに見合った効果が得られている。							
	手段の適切性	3	教員のICTをサポートし、ICT教育機器をより効果的かつ幅広く活用していくために、専門的なアドバイスを行うICT支援員を配置するなど、授業支援を適切に行っている。							
目的達成度	4	教員のICT教育機器の活用率は着実に上がっており、教員の活用能力の向上にもつながっている。ICT教育機器を活用することにより、児童の授業に対する関心や意欲を高めることになる。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
国が示した第3次教育基本振興計画(2018年度～2022年度)に基づき、ICT教育を推進するための環境整備が必要になるとともに、2020年から新学習指導要領の全面実施に向け、ICT教育及び環境整備の重要性は高まってきている。2018年度にモデル実施する内容を検証し、今後の整備に繋げていく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		